

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

(1) 決算概要

平成 26 年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が 3,772 億 9,420 万円、歳出が 3,750 億 2,964 万円で、前年度に比べ、歳入は 41 億 4,016 万円(1.1%)、歳出は 50 億 6,371 万円(1.4%)それぞれ増加した。この結果、形式収支額は 22 億 6,456 万円の黒字となり、また、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 767 万円を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 7 億 6,493 万円(28.1%)減で 19 億 5,688 万円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ 2 億 5,224 万円減の 4 億 6,025 万円となり、実質収支額も、前年度より 6,158 万円減の 1 億 8,462 万円となっている。

ア 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は 1,981 億 8,961 万円で、前年度に比べ 75 億 125 万円増加している。

一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は 1,138 億 8,145 万円で、前年度に比べ 27 億 7,887 万円の増となっている。これは主として、財産収入で 2 億 7,706 万円、臨時財政対策債で 2 億 5,523 万円減となったが、法人市民税の増などにより市税で 12 億 1,283 万円、地方消費税交付金で 8 億 6,394 万円、地方交付税で 6 億 1,821 万円、配当割交付金で 2 億 8,870 万円増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は 843 億 816 万円で、前年度に比べ 47 億 2,237 万円の増となっている。これは主として、市債で 16 億 5,230 万円、減債基金繰入金で 16 億 6,456 万円、県支出金で 9 億 783 万円増となったことによるものである。

イ 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は 1,977 億 2,936 万円で、前年度に比べ 77 億 5,350 万円増加している。

性質別にみると、消費的経費は、扶助費 685 億 5,307 万円、人件費 280 億 1,400 万円、物件費 179 億 7,112 万円、補助費等 147 億 7,402 万円など合計 1,303 億 5,344 万円で、前年度に比べ 36 億 7,333 万円増となっている。これは主として、扶助費で 29 億 4,531 万円、人件費で 4 億 7,632 万円、物件費で 4 億 6,177 万円増となったことによるものである。

投資的経費は 223 億 7,568 万円で、前年度に比べ 3 億 8,001 万円増となっている。これは主として、学校施設耐震化事業費で 14 億 2,793 万円減となったが、学校適正規模・適正配置推進事業費で 12 億 5,511 万円、消防救急無線デジタル化事業費で 8 億 8,428 万円増となったことによるものである。

翌年度繰越額は 27 億 3,825 万円で、前年度に比べ 17 億 830 万円減少している。これは主として、あまがさき消費喚起促進事業費で 4 億 6,500 万円増となったが、消防救急無線デジタル化事業費で 9 億 1,022 万円、市立定時制高等学校教育の推進事業費で 7 億 5,528 万円減となったことによるものである。

また、不用額は 24 億 5,022 万円で、前年度に比べ 990 万円増加している。

ウ 特別会計の状況

特別会計(14 会計)全体の状況をみると、歳入決算額は 1,791 億 459 万円、歳出決算額は 1,773 億 28 万円で、歳入歳出差引額は 18 億 431 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,205 万円を差し引いた実質収支額は 17 億 7,225 万円となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計では、歳入決算額は 541 億 6,144 万円、歳出決算額は 534 億 1,091 万円で、歳入歳出差引額は 7 億 5,052 万円となっている。

公共用地先行取得事業費会計では、歳入及び歳出決算額はいずれも同額の 44 億 1,146 万円となっている。

介護保険事業費会計では、歳入決算額は 356 億 4,498 万円、歳出決算額は 350 億 6,173 万円で、歳入歳出差引額は 5 億 8,324 万円となっている。

競艇場事業費会計では、歳入決算額は 778 億 6,728 万円、歳出決算額は一般会計等への繰出金 4 億円を含め 776 億 5,256 万円で、歳入歳出差引額は 2 億 1,472 万円となっている。

エ 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 17 億 2,091 万円で、前年度に比べ 1 億 159 万円 (5.6%) 減少している。

一般会計の不納欠損額は 5 億 6,184 万円で、前年度に比べ 1,185 万円 (2.1%) 減少している。これは主として、個人市民税で 905 万円、法人市民税で 494 万円増となったが、民生費貸付金元利収入で 1,220 万円、固定資産税で 859 万円減となったことによるものである。

特別会計の不納欠損額は 11 億 5,907 万円で、前年度に比べ 8,974 万円 (7.2%) 減少している。これは主として、国民健康保険料で 9,443 万円減となったことによるものである。

オ 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、繰越しに係る 24 億 6,269 万円を除くと 145 億 2,539 万円で、前年度の 157 億 6,621 万円から 12 億 4,081 万円 (7.9%) 減少している。

一般会計の収入未済額は 76 億 1,370 万円で、前年度に比べ 9 億 5,306 万円 (11.1%) 減少している。これは主として、生活保護費返還金等収入で 1 億 2,652 万円増となったが、固定資産税で 3 億 4,917 万円、個人市民税で 2 億 7,046 万円、入湯税で 1 億 2,705 万円減となったことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、市税 50 億 5,346 万円、災害援護資金貸付金回収金 10 億 2,620 万円、生活保護費返還金等収入 4 億 3,145 万円、住宅家賃 3 億 6,047 万円、住宅資金貸付金回収金 2 億 4,972 万円である。

特別会計の収入未済額は 69 億 1,169 万円で、前年度に比べ 2 億 8,775 万円 (4.0%) 減少している。これは主として、介護保険事業費会計における返納金で 3,059 万円増となったが、国民健康保険料で 3 億 2,254 万円減となったことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、国民健康保険料 58 億 3,627 万円である。

一般会計、特別会計とも不納欠損額及び収入未済額は減少している。市税、住宅家賃、保育所保育料及び国民健康保険料における収入率は改善傾向にあり、特に現年度分の収入率はいずれも 22 年度以降上昇しており、収入未済額及び不納欠損額の減少につながっている。

そのため、今後も引き続き、収入未済の発生を抑制するとともに滞納への早期対応を図るなど、収入率の向上に向けさまざまな取組を進める必要がある。

カ 一般会計歳入における特記すべき項目

(7) 市税の状況

平成 26 年度の市税決算は、前年度に比べ 12 億 1,283 万円 (1.6%) 増の 778 億 9,218 万円となっている。これは主として、大規模工場の閉鎖による償却資産の減等により固定資産税で 3 億 7,501 万円、売り払い本数の減により市たばこ税で 1 億 3,991 万円減となったが、景気の向上に伴い企業収益が増加したことにより法人市民税で 12 億 2,042 万円、均等割額の引上げ等により個人市民税で 1 億 5,247 万円、滞納繰越分の納付があったこと等により入湯税で 1 億 2,736 万円増となったことによるものである。

市税収入未済総額及び個人市民税収入率については、「あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)で求める成果が定められており、プロジェクト最終年にそれぞれ 56 億円、90%にするとされているが、市税収入未済総額は前年度に比べ約 8 億円減の 50 億 5,346 万円、個人市民税収入率は 1.0 ポイント上昇し 89.9%となっており、求める成果は達成または達成間近となっている。

市税収入は歳入の根幹であり、公平性の観点からも、今後も引き続き収入率向上に向け、効果的な取組を進めるよう要請する。

(イ) 住宅家賃の状況

市営住宅については、指定管理者が管理業務を行っている。収入率は改善傾向にあり、前年度から 1.5 ポイント上昇した 88.2%となっている。

平成 28 年度に向け、指定管理者選定業務が行われているが、これまでの取組が継続され、更に収入率の向上に努めるよう要請する。

キ 一般会計等歳出における特記すべき項目

(ア) 公債費の状況

平成26年度決算における一般会計と特別会計を合わせた公債費は316億3,176万円で、前年度に比べ8,536万円(0.3%)増加している。これは主として、公共用地先行取得事業費会計で25年度に借換債15億8,220万円を発行したため、9億1,801万円の減となったが、一般会計で借換債による増額分6億6,430万円を含め10億4,367万円の増となったことによるものである。

一般会計における26年度末市債残高は、2,459億3,334万円で、前年度に比べ7億232万円増となっている。26年度は、将来負担を抑制するため、財源対策として行政改革推進債は発行せず、基金取崩により対応したが、27年度当初予算を反映した今後の収支見通しでは、プロジェクトの中間時点となる29年度の目標管理対象分の将来負担は、計画当初より65億円増加し、1,550億円以下を目指すという目標の達成は難しい状況となっている。

プロジェクトに掲げる目標の達成に向け、財源対策としての市債発行は引き続き慎重に取り扱うとともに、収支状況も踏まえ投資的事業の事業量・実施時期等を十分調整するよう要請する。

(イ) 生活保護費の状況

平成26年度決算における生活保護扶助費は332億5,830万円となり、前年度に比べ6億308万円(1.8%)増加している。また、生活保護費に占める医療扶助の割合は44.1%と、半分近くを占めている。そうしたなか、26年7月から改正生活保護法が施行され、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を行うための所要の措置を講ずることとされた。

就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化などを一層進め、生活保護制度の適正な運用に取り組むよう要請する。

ク 特別会計における特記すべき事業

(ア) 国民健康保険事業費会計の状況

平成26年度決算における国民健康保険料の現年度収入率は88.2%となり、前年度に引き続き改善傾向にあるが、阪神間では依然、低位な状況にある。一方、医療費適正化についてもさまざまな取組を進め、収支の改善はみられるものの、単年度収支は25年度に引き続き赤字となっている。

被保険者間の負担の公平性はもとより、事業の健全運営の観点から、保険料収入率の向上や医療費の適正給付など収支均衡に向け更に取り組むよう要請する。

(イ) 地方卸売市場事業費会計の状況

平成26年度決算では、青果部卸売業者の廃業の影響を受け、市場使用料が減少したこと、及び市が代行実施する卸売業務の期間延長により委託料が増加したことにより、単年度収支は8,827万円の赤字となっている。

なお、新しい青果部卸売業者は27年11月から入場することが決定している。

今後は早急に青果部市場を正常化しつつ、社会経済状況の変化に対応するため、まずは「尼崎市公設地方卸売市場の今後のあり方について(提言)」に示す具体的数値目標の設定に向けた事業者への指導・支援を速やかにを行い、もって、卸売市場の役割を十分果たすよう要請する。

(ウ) 競艇場事業費会計の状況

平成26年度決算の純売上総額は531億1,743万円で、SGレースが開催されなかったことから前年度に比べ約45億円減少しているが、当年度は「尼崎市競艇事業経営計画」

(以下「経営計画」という。)の計画期間の初年度で、神戸新開地場外発売場での経費減等の約12億円の収支改善効果があったことから、一般会計等への繰出金4億円に加え、基金へも11億5,515万円の積立を行っており、実質単年度収支は、前年度に比べ約2億円増の12億539万円となっている。

引き続き経営計画のより着実な推進に努め、市財政に安定して貢献されるよう要請する。

ケ 財政構造

経常収支比率は96.2%と前年度より1.0ポイント悪化し、依然として弾力性に乏しい状況にある。

また、一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、前年度に比べ約37億円減となったものの、2,614億1,346万円と依然高い水準にある。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は223億425万円で、尼崎市土地開発公社が保有し、今後買戻しが必要な土地は、55億4,190万円である。これらは将来の本市財政の大きな負担となっている。

コ 公共施設の見直し

平成26年度は、公共施設の量、質、運営コスト等の最適化を目指し、今後の公共施設のあり方を方向付けるための基本方針である「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」(以下「基本方針」という。)を策定し、今後35年間で公共施設の保有量を30%以上削減する目標を定めた。具体的な取組である公共施設マネジメント計画は28年度中を目途に策定することとしているが、一方で、これら基本方針及び計画に先行して進めてきた支所と地区会館の複合施設化等の公共施設の最適化の取組は、現状の取組を継続して行うとしている。また同計画の遂行過程においては、先行投資負担の発生により一時的な財政への影響も予想される。

先行して進めている公共施設の最適化の取組が、基本方針及び公共施設マネジメント計画とそごが生じないように進めるよう要請する。

また、公共施設の見直しは30年以上の長期的展望を持った上で、行財政構造改革に十分貢献するものとなるよう強く要請する。

(2) まとめ

平成26年度は、当初予算において収支不足を48億円と見込んでいた。決算では市税、実質的な普通地方交付税、地方消費税交付金等で増収となったことから、財源対策は減債基金からの繰入6億円に圧縮され、一般会計の実質収支は2億円となっている。しかし、財源対策を行わずとも収支均衡を図ることができた25年度決算の状況から、再び財源対策が必要な状況となった。

また、27年度当初予算を反映させた直近の収支見通しでは、投資的経費をはじめとして歳出が増加したことにより、プロジェクト策定当初より収支不足額は拡大し、中期目標としている「29年度までに実質的な収支均衡を確保」することは難しい状況となっている。さらに目標管理対象分の将来負担の残高についても、プロジェクトの中間年次、最終年次のいずれにおいても目標を達成できないことが懸念される。

一方、国が公表した「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、実質的な普通地方交付税の算定にトップランナー方式の導入が言及されるなど、歳入歳出両面で課題の多い本市にとって厳しい展開も想定される。

今後、市では、公共施設マネジメント計画を策定し、公共施設の見直しを進めていくこととしている。その目的は、あくまで環境変化を踏まえた「あるべきまちづくり」と、施設の維持管理負担の軽減等による「将来的な財政の健全な収支均衡」であり、策定に当たっては、かかる点を十分踏まえたものとする必要がある。

こうしたことから、プロジェクトに掲げる「持続可能で弾力性のある行財政基盤」を再構築するために、公共施設の見直しも含め、早期に実質的な収支均衡に資する効果的・効率的な構造改善を進めるよう強く要請する。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	一般会計	198,189,614,316	190,688,358,238	7,501,256,078	3.9
	特別会計	179,104,595,464	182,465,690,205	△ 3,361,094,741	△ 1.8
	合 計	377,294,209,780	373,154,048,443	4,140,161,337	1.1
歳 出 決 算 額	一般会計	197,729,361,786	189,975,858,687	7,753,503,099	4.1
	特別会計	177,300,284,933	179,990,076,769	△ 2,689,791,836	△ 1.5
	合 計	375,029,646,719	369,965,935,456	5,063,711,263	1.4
歳入歳出 差 引 額 (形式収支額)	一般会計	460,252,530	712,499,551	△ 252,247,021	△ 35.4
	特別会計	1,804,310,531	2,475,613,436	△ 671,302,905	△ 27.1
	合 計	2,264,563,061	3,188,112,987	△ 923,549,926	△ 29.0
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	275,623,967	466,288,439	△ 190,664,472	△ 40.9
	特別会計	32,053,000	—	32,053,000	皆増
	合 計	307,676,967	466,288,439	△ 158,611,472	△ 34.0
実 質 収 支 額	一般会計	184,628,563	246,211,112	△ 61,582,549	△ 25.0
	特別会計	1,772,257,531	2,475,613,436	△ 703,355,905	△ 28.4
	合 計	1,956,886,094	2,721,824,548	△ 764,938,454	△ 28.1
単 年 度 収 支 額	一般会計	△ 61,582,549	99,518,354	△ 161,100,903	△ 161.9
	特別会計	△ 703,355,905	△ 538,024,785	△ 165,331,120	△ 30.7
	合 計	△ 764,938,454	△ 438,506,431	△ 326,432,023	△ 74.4
実質単年 度収支額	一般会計	82,545,577	181,177,159	△ 98,631,582	△ 54.4

参照：審査資料P.66

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は3,772億9,420万円で、前年度に比べ41億4,016万円（1.1%）の増加、歳出決算額は3,750億2,964万円で、前年度に比べ50億6,371万円（1.4%）の増加となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は1,981億8,961万円で、前年度に比べ75億125万円（3.9%）の増加、歳出決算額は1,977億2,936万円で、前年度に比べ77億5,350万円（4.1%）の増加となっている。

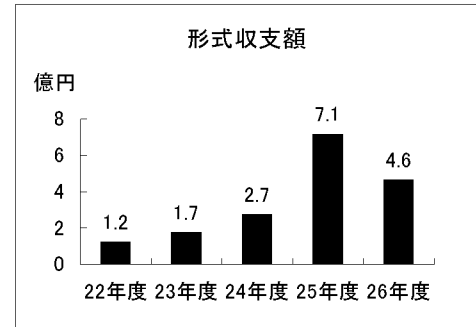
特別会計では、歳入決算額は1,791億459万円で、前年度に比べ33億6,109万円（1.8%）の減少、歳出決算額は1,773億28万円で、前年度に比べ26億8,979万円（1.5%）の減少となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、4億6,025万円となり、前年度に比べ2億5,224万円（35.4%）の減少となっている。

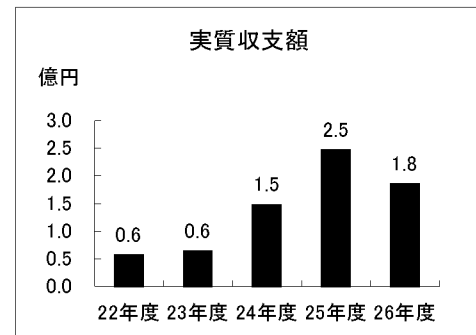
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は22億6,456万円となり、前年度に比べ9億2,354万円（29.0%）の減少となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、1億8,462万円となり、前年度に比べ6,158万円（25.0%）の減少となっている。

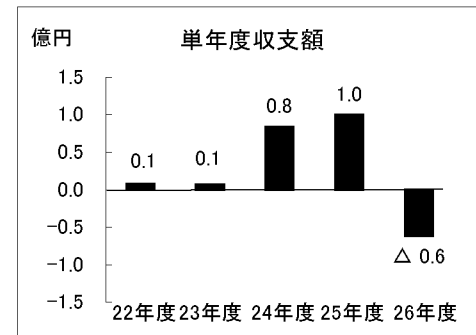
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は19億5,688万円となり、前年度に比べ7億6,493万円（28.1%）の減少となっている。



ウ 単年度収支額

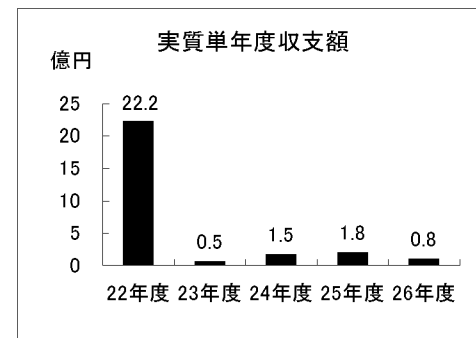
当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、マイナス6,158万円となり、前年度に比べ1億6,110万円（161.9%）の減少となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額はマイナス7億6,493万円となり、前年度に比べ3億2,643万円（74.4%）の減少となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、8,254万円となり、前年度に比べ9,863万円（54.4%）の減少となっている。これは、財政調整基金への積立金が6,246万円（76.5%）増となったが、単年度収支が1億6,110万円（161.9%）減少したことによるものである。



(2) 財政状況

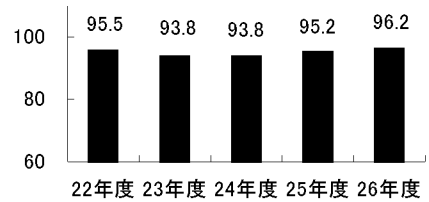
平成26年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、高いほど財政構造の弾力性が乏しいことになる。

当年度の経常収支比率は、96.2%で前年度に比べ1.0ポイント上昇（悪化）している。

経常収支比率（%）

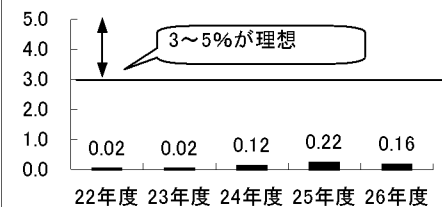


イ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%~5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は、0.16%で前年度に比べて0.06ポイント低下（悪化）している。

実質収支比率（%）

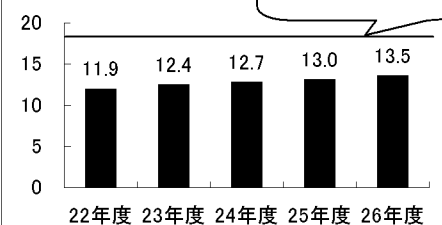


ウ 実質公債費比率（3か年平均）

実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化法施行により、現在の算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。

当年度の実質公債費比率は、13.5%で前年度に比べ0.5ポイント上昇（悪化）している。

実質公債費比率（%）

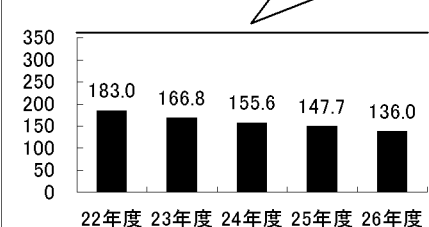


エ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、350%以上となると、財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は、136.0%で前年度に比べ11.7ポイント低下（改善）している。

将来負担比率（%）



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、魚つり公園関係費等を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

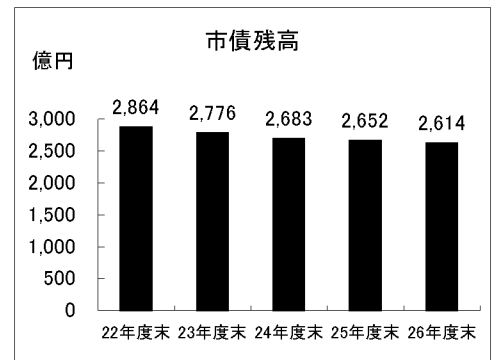
(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 償還額	平成26年度末 現在高
一般会計	245,231,028,378	24,416,779,000	23,714,457,926	245,933,349,452
特別会計	19,954,355,683	—	4,474,238,989	15,480,116,694
合 計	265,185,384,061	24,416,779,000	28,188,696,915	261,413,466,146

注：企画財政局財政課資料より作成

平成26年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,614億1,346万円で、前年度に比べ37億7,191万円（1.4%）の減少となっている。

これは主として、臨時財政対策債、教育債で127億6,901万円増となったが、土木債、公共用地先行取得事業債、住宅債、衛生債、減税補てん債、退職手当債で153億1,341万円減となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

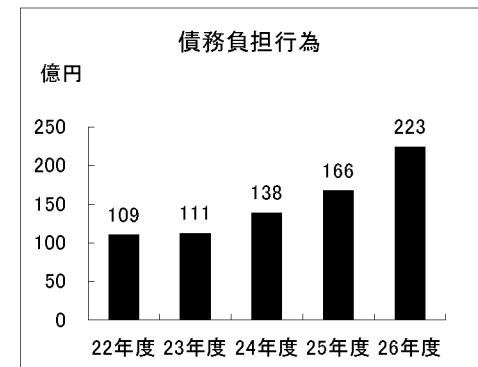
(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	22,304,252	16,637,803	5,666,449	34.1
特別会計	—	—	—	—
合 計	22,304,252	16,637,803	5,666,449	34.1

注：企画財政局財政課資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計のみで223億425万円で、前年度に比べ56億6,644万円（34.1%）の増加となっている。

これは主として、中学校施設耐震化事業で9億135万円、高等学校施設整備事業で5億9,183万円、公立保育所施設整備事業で2億9,800万円減となったが、市営住宅建替事業で51億5,543万円、小学校適正規模・適正配置推進事業で19億3,436万円、小学校施設耐震化事業で5億9,383万円増となったことによるものである。



なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成26年度末で55億4,190万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると278億4,615万円となる。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	202,917,848,479	196,862,739,088	6,055,109,391	3.1
調 定 額	208,820,486,163	203,804,881,092	5,015,605,071	2.5
収 入 済 額	198,189,614,316	190,688,358,238	7,501,256,078	3.9
対予算現額 (%)	97.7	96.9	—	0.8
収 入 率 (%)	94.9	93.6	—	1.3
不 納 欠 損 額	561,842,846	573,694,176	△ 11,851,330	△ 2.1
収 入 未 済 額	10,076,398,187	12,547,038,235	△ 2,470,640,048	△ 19.7

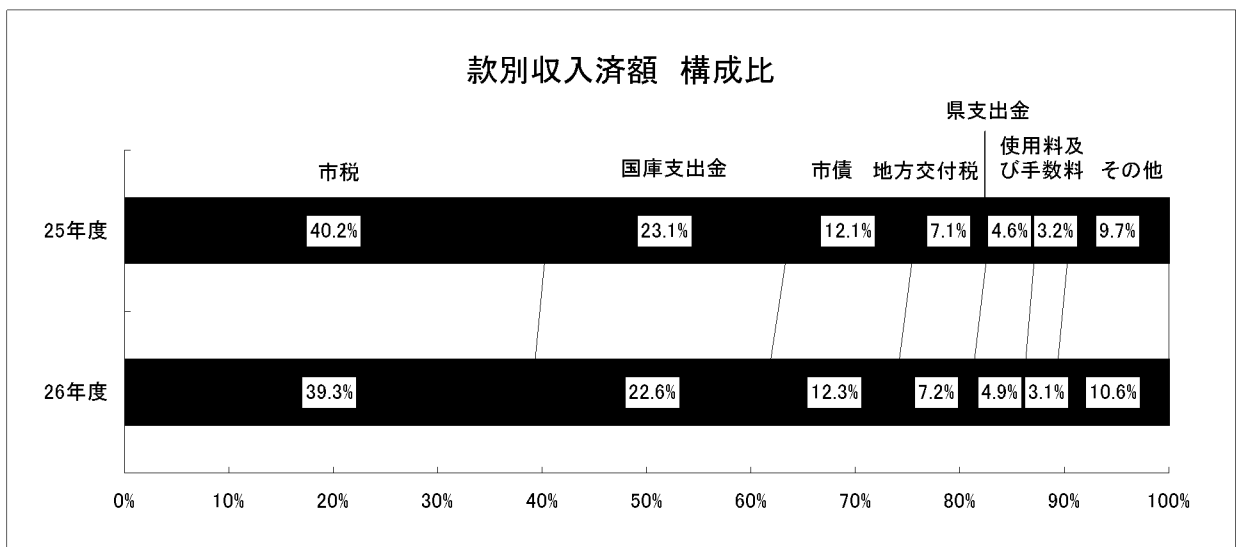
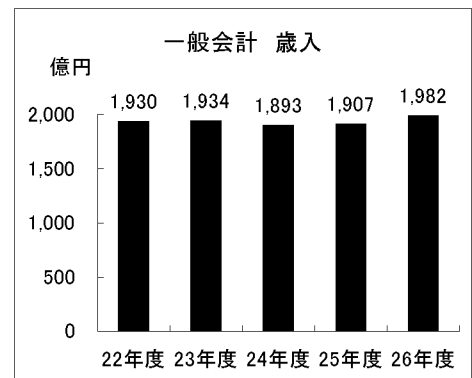
参照：審査資料P.72、78

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は1,981億8,961万円で、前年度に比べ75億125万円（3.9%）増加し、予算現額に対する割合は97.7%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、収入率は94.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は5億6,184万円で、前年度に比べ1,185万円（2.1%）の減少となっている。

収入未済額は10億7,639万円で、前年度に比べ24億7,064万円（19.7%）の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	77,492,796,000	83,417,448,558	77,892,183,436	39.3	476,636,382	5,053,469,350
地方譲与税	750,401,000	745,878,123	745,878,123	0.4	—	—
利子割交付金	175,000,000	173,956,000	173,956,000	0.1	—	—
配当割交付金	281,000,000	641,660,000	641,660,000	0.3	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	335,000,000	348,872,000	348,872,000	0.2	—	—
地方消費税 交 付 金	5,023,000,000	5,100,724,000	5,100,724,000	2.6	—	—
自動車取得税 交 付 金	150,000,000	130,277,000	130,277,000	0.1	—	—
地方特例 交 付 金	364,000,000	329,653,000	329,653,000	0.2	—	—
地方交付税	14,274,642,000	14,219,721,000	14,219,721,000	7.2	—	—
交通安全対策 特別交付金	75,000,000	65,951,000	65,951,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	2,003,831,000	2,206,390,949	1,974,848,472	1.0	14,438,310	217,257,017
使用料及び 手 数 料	6,240,258,000	6,612,325,652	6,190,774,011	3.1	26,739,087	394,820,394
国庫支出金	45,881,446,000	45,679,222,163	44,713,392,163	22.6	—	965,830,000
県支出金	9,882,277,000	9,845,929,055	9,620,663,055	4.9	—	225,266,000
財産収入	747,123,000	605,212,794	604,798,889	0.3	—	413,905
寄 付 金	84,551,000	83,788,516	83,788,516	0.0	—	—
繰 入 金	4,111,979,000	2,448,531,333	2,448,531,333	1.2	—	—
繰 越 金	712,499,439	712,499,551	712,499,551	0.3	—	—
諸 収 入	7,657,066,040	9,764,066,469	7,774,663,767	3.9	44,029,067	1,947,741,521
市 債	26,675,979,000	25,688,379,000	24,416,779,000	12.3	—	1,271,600,000
合 計	202,917,848,479	208,820,486,163	198,189,614,316	100	561,842,846	10,076,398,187

参照：審査資料P.72、78、114、115

収入済額の主なものの構成比率は、市税39.3%、国庫支出金22.6%、市債12.3%、地方交付税7.2%、県支出金4.9%、諸収入3.9%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	113,881,453	57.5	111,102,575	58.3	2,778,878	2.5
特定財源	84,308,162	42.5	79,585,783	41.7	4,722,379	5.9
合計	198,189,615	100	190,688,358	100	7,501,257	3.9

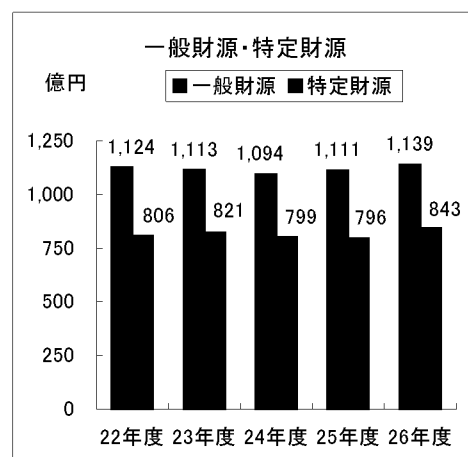
参照：審査資料P.68

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,138億8,145万円で、前年度に比べ27億7,887万円(2.5%)の増加となっている。これは主として、財産収入、市債、株式等譲渡所得割交付金が減となったが、市税、地方消費税交付金、地方交付税が増となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、0.8ポイント低下している。

特定財源の収入済額は843億816万円で、前年度に比べ47億2,237万円(5.9%)の増加となっている。これは主として、諸収入が減となったが、市債、繰入金、県支出金が増となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	97,682,088	49.3	94,388,720	49.5	3,293,368	3.5
依存財源	100,507,527	50.7	96,299,638	50.5	4,207,889	4.4
合計	198,189,615	100	190,688,358	100	7,501,257	3.9

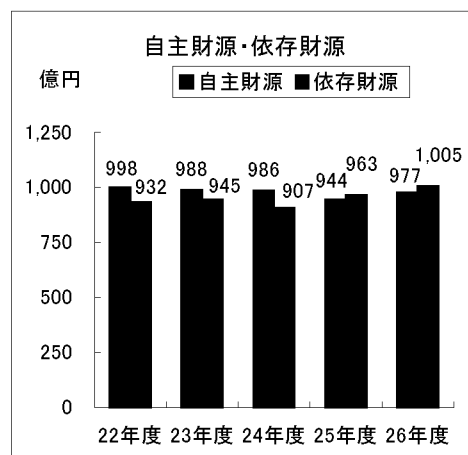
参照：審査資料P.69

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は976億8,208万円で、前年度に比べ32億9,336万円(3.5%)の増加となっている。これは主として、財産収入が減となったが、繰入金、市税が増となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、0.2ポイント低下している。

依存財源の収入済額は1,005億752万円で、前年度に比べ42億788万円(4.4%)の増加となっている。これは主として、市債、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	77,492,796,000	76,674,220,000	818,576,000	1.1
調 定 額	83,417,448,558	83,039,453,092	377,995,466	0.5
収 入 済 額	77,892,183,436	76,679,350,563	1,212,832,873	1.6
対予算現額 (%)	100.5	100.0	—	0.5
収 入 率 (%)	93.4	92.3	—	1.1
不 納 欠 損 額	476,636,382	475,063,513	1,572,869	0.3
収 入 未 済 額	5,053,469,350	5,888,855,990	△835,386,640	△ 14.2

参照：審査資料P.72、74、78

収入済額は778億9,218万円で、前年度に比べ12億1,283万円(1.6%)の増加となっている。これは主として、固定資産税が3億7,501万円(1.1%)、市たばこ税が1億3,991万円(3.7%)減となったが、市民税が13億7,289万円(4.7%)、入湯税が1億2,736万円(565.7%)、事業所税が1億2,405万円(4.1%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税42.8%、市民税38.9%、都市計画税9.0%となっている。

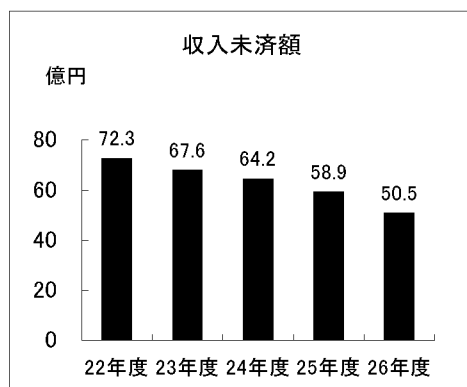
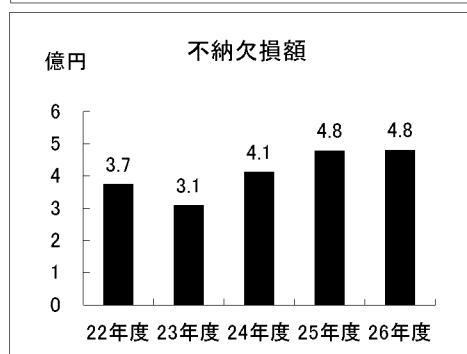
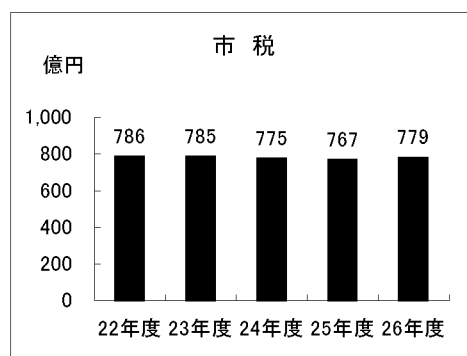
市税の収入率は93.4%で、前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は4億7,663万円で、執行停止期間満了によるもの2億3,129万円、時効完成によるもの1億9,863万円、執行停止即時消滅によるもの4,670万円となっており、前年度に比べ157万円(0.3%)の増加となっている。これは主として、固定資産税が859万円(4.4%)減となったが、市民税が1,400万円(6.2%)増となったことによるものである。

収入未済額は50億5,346万円で、前年度に比べ8億3,538万円(14.2%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が3億4,917万円(14.7%)、市民税が2億6,374万円(9.7%)、入湯税が1億2,705万円(76.2%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税24億4,655万円、固定資産税20億2,577万円、都市計画税4億9,734万円である。

市税は、一般会計歳入の39.3%を構成しており、前年度に比べ0.9ポイント低下している。



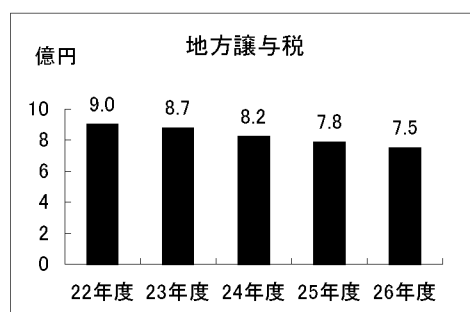
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	750,401,000	796,301,000	△ 45,900,000	△ 5.8
調 定 額	745,878,123	783,094,547	△ 37,216,424	△ 4.8
収 入 済 額	745,878,123	783,094,547	△ 37,216,424	△ 4.8
対予算現額 (%)	99.4	98.3	—	1.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億4,587万円で、前年度に比べ3,721万円（4.8%）の減少となっている。これは主として、自動車重量譲与税が2,141万円（4.0%）、地方揮発油譲与税が1,593万円（6.7%）減となったことによるものである。

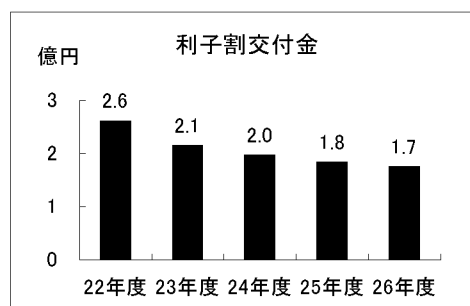
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億2,078万円、地方揮発油譲与税2億2,259万円である。



第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	175,000,000	182,000,000	△ 7,000,000	△ 3.8
調 定 額	173,956,000	181,983,000	△ 8,027,000	△ 4.4
収 入 済 額	173,956,000	181,983,000	△ 8,027,000	△ 4.4
対予算現額 (%)	99.4	100.0	—	△ 0.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

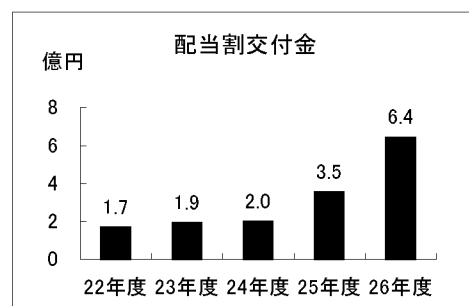


第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	281,000,000	179,000,000	102,000,000	57.0
調 定 額	641,660,000	352,960,000	288,700,000	81.8
収 入 済 額	641,660,000	352,960,000	288,700,000	81.8
対予算現額 (%)	228.3	197.2	—	31.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

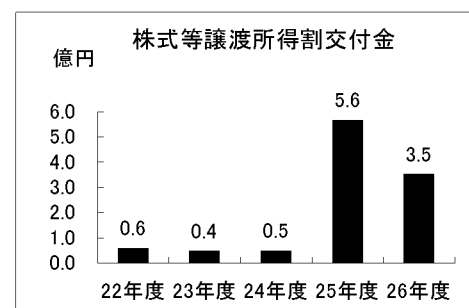
収入済額は6億4,166万円で、前年度に比べ2億8,870万円(81.8%)の増加となっている。これは、企業の配当性向の高まりにより、配当割交付金の原資となる県民税配当割額が増となったことによるものである。



第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	335,000,000	42,000,000	293,000,000	697.6
調 定 額	348,872,000	563,506,000	△ 214,634,000	△ 38.1
収 入 済 額	348,872,000	563,506,000	△ 214,634,000	△ 38.1
対予算現額 (%)	104.1	1000以上	—	△1000以上
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

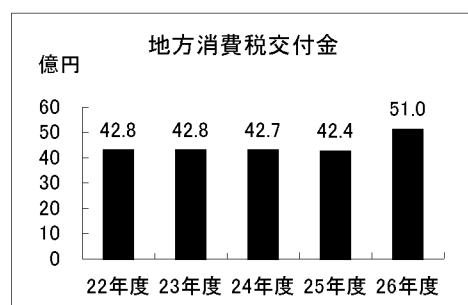


第 1 4 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,023,000,000	4,282,000,000	741,000,000	17.3
調 定 額	5,100,724,000	4,236,782,000	863,942,000	20.4
収 入 済 額	5,100,724,000	4,236,782,000	863,942,000	20.4
対予算現額 (%)	101.5	98.9	—	2.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

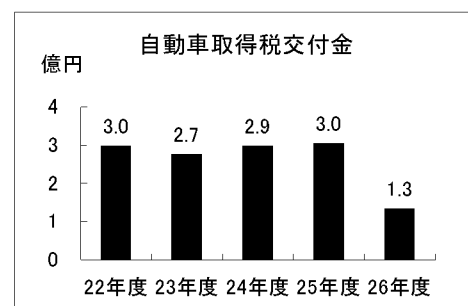
収入済額は51億72万円で、前年度に比べ8億6,394万円 (20.4%) の増加となっている。これは、地方消費税が1%から1.7%に引き上げられたことによるものである。



第 1 6 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

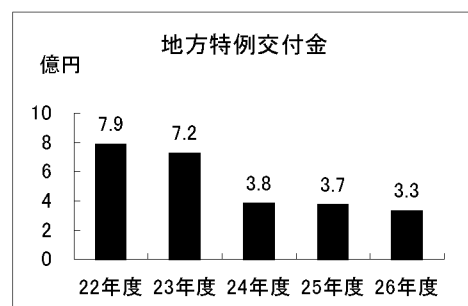
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	150,000,000	270,000,000	△ 120,000,000	△ 44.4
調 定 額	130,277,000	302,065,000	△ 171,788,000	△ 56.9
収 入 済 額	130,277,000	302,065,000	△ 171,788,000	△ 56.9
対予算現額 (%)	86.9	111.9	—	△ 25.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 1 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	364,000,000	373,000,000	△ 9,000,000	△ 2.4
調 定 額	329,653,000	370,997,000	△ 41,344,000	△ 11.1
収 入 済 額	329,653,000	370,997,000	△ 41,344,000	△ 11.1
対予算現額 (%)	90.6	99.5	—	△ 8.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 2 0 款 地方交付税

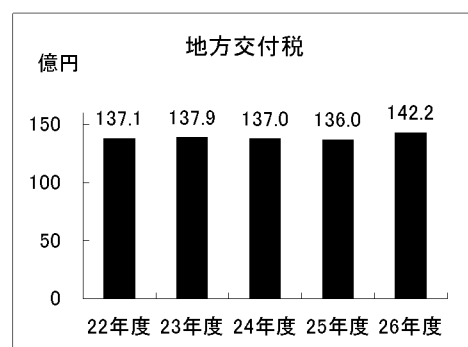
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,274,642,000	13,660,157,000	614,485,000	4.5
調 定 額	14,219,721,000	13,601,503,000	618,218,000	4.5
収 入 済 額	14,219,721,000	13,601,503,000	618,218,000	4.5
対予算現額 (%)	99.6	99.6	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は142億1,972万円で、前年度に比べ6億1,821万円 (4.5%) の増加となっている。

これは主として、普通交付税が6億4,448万円 (4.9%) 増となったことによるものである。

普通交付税増の主な要因は、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額が2億4,989万円 (0.3%) 減となったが、基準財政収入額が6億3,356万円 (1.1%) 減となったこと、及び臨時財政対策債の振替額が2億5,523万円 (2.4%) 減となったことによる。



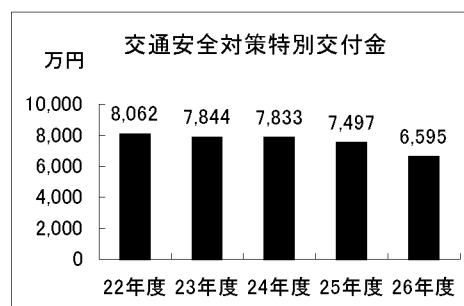
基準財政収入額算定の主な変動内容は、地方消費税交付金が7億7,706万円 (23.2%) 増となったが、固定資産税が5億3,241万円 (2.1%)、市民税の法人税割が4億5,662万円 (13.9%)、事業所税が2億4,769万円 (9.5%) 減となっている。

基準財政需要額の主な変動内容は、地域の元気創造事業費が8億443万円 (皆増)、高齢者保健福祉費が6億1,694万円 (5.8%) 増となったが、地域振興費が7億3,100万円 (16.7%)、包括算定経費が4億9,310万円 (6.6%)、元気づくり推進費が3億7,293万円 (皆減) 減となっている。

第 2 5 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	75,000,000	71,000,000	4,000,000	5.6
調 定 額	65,951,000	74,968,000	△ 9,017,000	△ 12.0
収 入 済 額	65,951,000	74,968,000	△ 9,017,000	△ 12.0
対予算現額 (%)	87.9	105.6	—	△ 17.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第 3 0 款 分担金及び負担金

(単位：円)

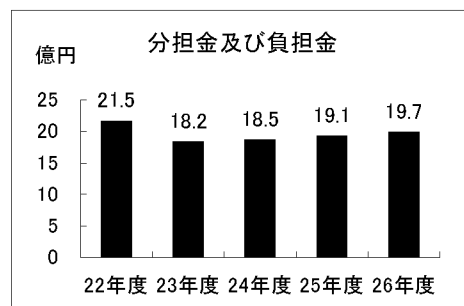
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,003,831,000	1,895,957,000	107,874,000	5.7
調 定 額	2,206,390,949	2,150,511,512	55,879,437	2.6
収 入 済 額	1,974,848,472	1,913,369,261	61,479,211	3.2
対予算現額 (%)	98.6	100.9	—	△ 2.3
収 入 率 (%)	89.5	89.0	—	0.5
不 納 欠 損 額	14,438,310	14,238,010	200,300	1.4
収 入 未 済 額	217,257,017	223,026,941	△ 5,769,924	△ 2.6

収入済額は19億7,484万円で、前年度に比べ6,147万円 (3.2%) の増加となっている。これは主として、児童福祉費負担金が5,832万円 (3.1%) 増となったことによるものである。

収入済額は、児童福祉費負担金19億2,288万円、福祉施設入所者等自己負担金4,868万円、障害者(児)自立支援事業費利用者負担金327万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,443万円で、時効完成によるものである。

収入未済額は2億1,725万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2億1,519万円である。



第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

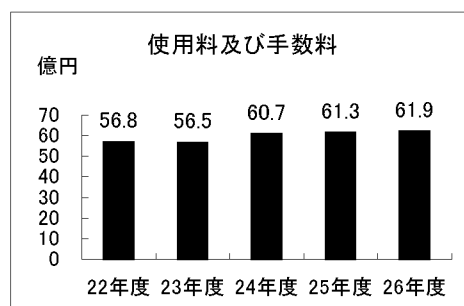
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,240,258,000	6,115,758,000	124,500,000	2.0
調 定 額	6,612,325,652	6,619,235,729	△ 6,910,077	△ 0.1
収 入 済 額	6,190,774,011	6,130,100,825	60,673,186	1.0
対予算現額 (%)	99.2	100.2	—	△ 1.0
収 入 率 (%)	93.6	92.6	—	1.0
不 納 欠 損 額	26,739,087	31,286,630	△ 4,547,543	△ 14.5
収 入 未 済 額	394,820,394	457,861,794	△ 63,041,400	△ 13.8

収入済額は61億9,077万円で、前年度に比べ6,067万円(1.0%)の増加となっている。これは主として、住宅家賃が3,900万円(1.3%)、自転車等駐車場使用料が780万円(2.0%)減となったが、高等学校授業料が8,505万円(1000%以上)、墓地使用料が5,110万円(809.0%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃28億8,456万円、道路占用料8億2,501万円、クリーンセンター使用料5億5,222万円、自転車等駐車場使用料3億8,846万円、市営住宅駐車場使用料1億6,374万円、戸籍及び住民票等手数料1億5,855万円である。

不納欠損額は2,673万円で、その主なものは、住宅家賃2,295万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は3億9,482万円で、その主なものは、住宅家賃3億6,047万円である。

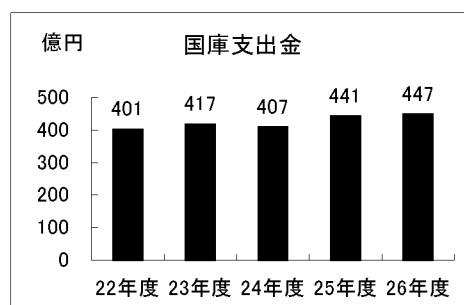


第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	45,881,446,000	45,328,708,000	552,738,000	1.2
調 定 額	45,679,222,163	44,841,926,900	837,295,263	1.9
収 入 済 額	44,713,392,163	44,099,243,900	614,148,263	1.4
対予算現額 (%)	97.5	97.3	—	0.2
収 入 率 (%)	97.9	98.3	—	△ 0.4
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	965,830,000	742,683,000	223,147,000	30.0

収入済額は447億1,339万円で、前年度に比べ6億1,414万円(1.4%)の増加となっている。これは主として、地域の元気臨時交付金が7億4,831万円(皆減)、学校施設環境改善交付金が7億3,287万円(26.4%)減となったが、臨時福祉給付金給付事業費補助金が11億8,161万円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が4億9,844万円(皆増)、障害者(児)自立支援事業費負担金が3億1,353万円(8.8%)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金248億1,935万円、児童手当負担金52億4,053万円、障害者（児）自立支援事業費負担金38億6,843万円、学校施設環境改善交付金20億3,904万円、児童福祉費負担金18億8,267万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金11億8,161万円である。

収入未済額は9億6,583万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金6億618万円である。

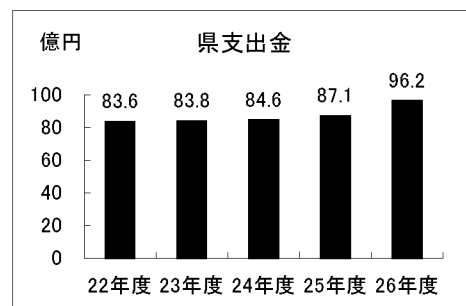
第45款 県支出金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,882,277,000	9,157,032,000	725,245,000	7.9
調 定 額	9,845,929,055	9,189,071,248	656,857,807	7.1
収 入 済 額	9,620,663,055	8,712,825,248	907,837,807	10.4
対予算現額 (%)	97.4	95.1	—	2.3
収 入 率 (%)	97.7	94.8	—	2.9
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	225,266,000	476,246,000	△ 250,980,000	△ 52.7

収入済額は96億2,066万円で、前年度に比べ9億783万円（10.4%）の増加となっている。

これは主として、尼崎学園施設整備事業費補助金が1億6,192万円（皆減）、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金が1億1,322万円（皆減）減となったが、保険基盤安定負担金が3億9,758万円（19.4%）、兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金が2億2,879万円（255.9%）、保育所等緊急整備事業費補助金が2億59万円（141.8%）、障害者（児）自立支援事業費負担金が1億7,885万円（10.0%）増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金24億5,153万円、障害者（児）自立支援事業費負担金19億6,311万円、児童手当負担金11億3,480万円である。

収入未済額は2億2,526万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、地域介護拠点整備補助金1億5,600万円、保育所等緊急整備事業費補助金5,126万円である。

第50款 財産収入

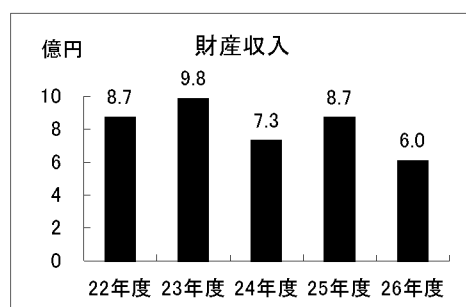
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	747,123,000	787,524,000	△ 40,401,000	△ 5.1
調 定 額	605,212,794	868,572,509	△ 263,359,715	△ 30.3
収 入 済 額	604,798,889	868,572,509	△ 263,773,620	△ 30.4
対予算現額 (%)	81.0	110.3	—	△ 29.3
収 入 率 (%)	99.9	100	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	413,905	—	413,905	皆増

収入済額は6億479万円で、前年度に比べ2億6,377万円(30.4%)の減少となっている。これは主として、不動産売払収入が2億8,798万円(64.2%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入3億7,950万円、不動産売払収入1億6,027万円である。

収入未済額は41万円で、土地建物貸付収入である。



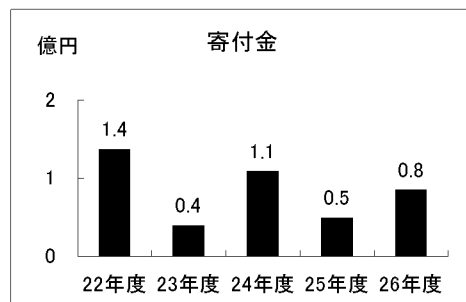
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	84,551,000	47,462,000	37,089,000	78.1
調 定 額	83,788,516	48,128,936	35,659,580	74.1
収 入 済 額	83,788,516	48,128,936	35,659,580	74.1
対予算現額 (%)	99.1	101.4	—	△ 2.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8,378万円で、前年度に比べ3,565万円(74.1%)の増加となっている。これは主として、消防費寄付金が1,500万円(皆増)、衛生費寄付金が1,181万円(34.3%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、衛生費寄付金4,623万円、総務費寄付金1,668万円、消防費寄付金1,500万円である。



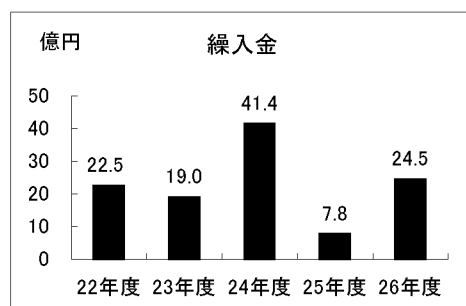
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,111,979,000	1,883,428,000	2,228,551,000	118.3
調 定 額	2,448,531,333	775,458,740	1,673,072,593	215.8
収 入 済 額	2,448,531,333	775,458,740	1,673,072,593	215.8
対予算現額 (%)	59.5	41.2	—	18.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は24億4,853万円で、前年度に比べ16億7,307万円(215.8%)の増加となっている。これは減債基金繰入金が16億6,456万円(皆増)となったことによるものである。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金16億6,456万円、他会計繰入金7億5,269万円である。



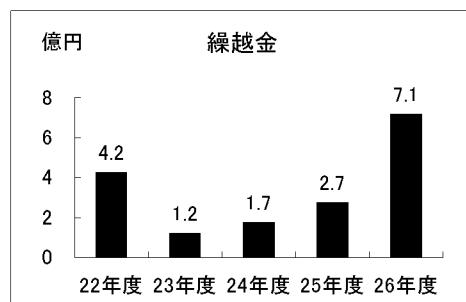
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	712,499,439	269,749,088	442,750,351	164.1
調 定 額	712,499,551	269,748,846	442,750,705	164.1
収 入 済 額	712,499,551	269,748,846	442,750,705	164.1
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億1,249万円で、前年度に比べ4億4,275万円(164.1%)の増加となっている。これは、繰越事業に係る充当財源が3億4,323万円(278.9%)、歳計剰余金が9,951万円(67.8%)増となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源4億6,628万円、歳計剰余金2億4,621万円である。



第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

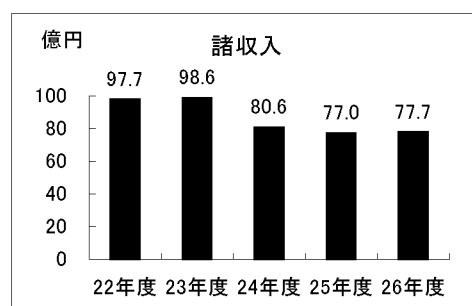
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,657,066,040	7,886,933,000	△ 229,866,960	△ 2.9
調 定 額	9,764,066,469	10,023,105,033	△ 259,038,564	△ 2.6
収 入 済 額	7,774,663,767	7,703,990,863	70,672,904	0.9
対予算現額 (%)	101.5	97.7	—	3.8
収 入 率 (%)	79.6	76.9	—	2.7
不 納 欠 損 額	44,029,067	53,106,023	△ 9,076,956	△ 17.1
収 入 未 済 額	1,947,741,521	2,266,264,510	△ 318,522,989	△ 14.1

収入済額は77億7,466万円で、前年度に比べ7,067万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金が3億3,219万円(24.8%)減となったが、消防救急無線デジタル化事業負担収入が2億5,637万円(1000%以上)、競艇場事業収入が1億6,100万円(89.0%)、市税延滞金が5,730万円(41.3%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入32億1,138万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金10億590万円、民活法人支援事業貸付金回収金7億8,077万円である。

不納欠損額は4,402万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金3,226万円で借受人死亡又は重度障害による償還免除によるものである。

収入未済額は19億4,774万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金10億2,620万円、生活保護費返還金等収入4億3,145万円、住宅資金貸付金回収金2億4,972万円である。

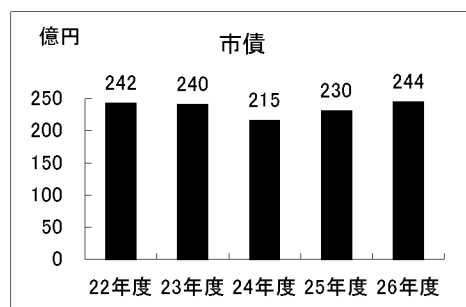


第 7 5 款 市 債

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,675,979,000	26,960,510,000	△ 284,531,000	△ 1.1
調 定 額	25,688,379,000	25,511,810,000	176,569,000	0.7
収 入 済 額	24,416,779,000	23,019,710,000	1,397,069,000	6.1
対予算現額 (%)	91.5	85.4	—	6.1
収 入 率 (%)	95.0	90.2	—	4.8
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,271,600,000	2,492,100,000	△ 1,220,500,000	△ 49.0

収入済額は244億1,677万円で、前年度に比べ13億9,706万円(6.1%)の増加となっている。これは主として、社会福祉施設整備事業債が5億6,320万円(62.4%)、臨時財政対策債が2億5,523万円(2.4%)減となったが、学校施設整備事業債が8億6,100万円(13.1%)、借換債が6億6,430万円(23.1%)、消防施設整備事業債が5億8,150万円(286.0%)増となったことによるものである。

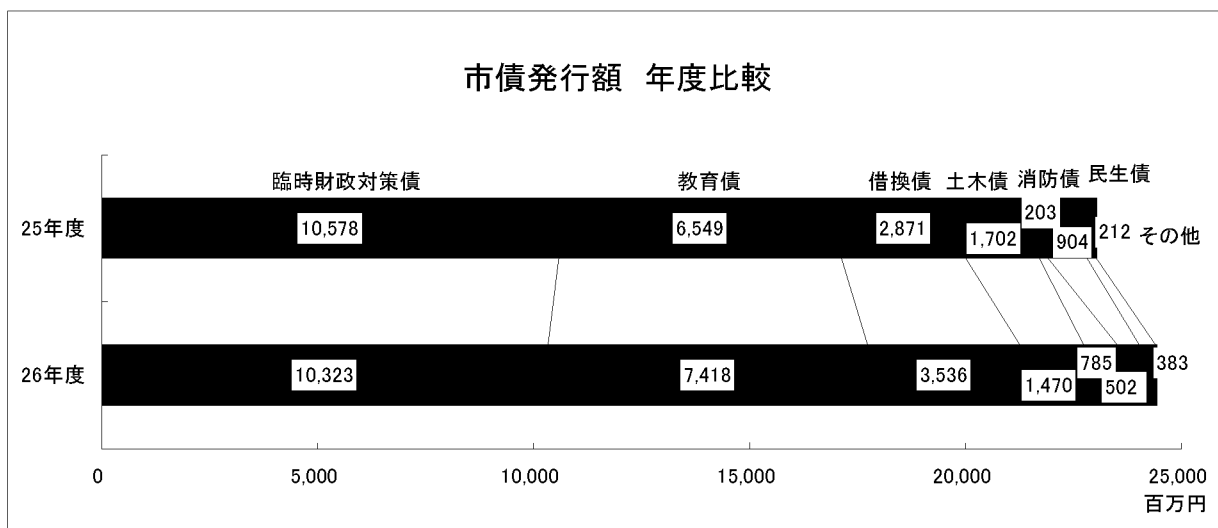


収入済額の主なものは、臨時財政対策債103億2,277万円、学校施設整備事業債74億1,040万円、借換債35億3,560万円である。

区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	10,323
教 育 債	7,418
借 換 債	3,536
土 木 債	1,470
消 防 債	785
そ の 他	885
発 行 総 額	24,417

収入未済額は12億7,160万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは学校施設整備事業債7億6,590万円、住宅建設事業債2億2,260万円である。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、3億8,925万円増の240億2,742万円となっている。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	202,917,848,479	196,862,739,088	6,055,109,391	3.1
支 出 済 額	197,729,361,786	189,975,858,687	7,753,503,099	4.1
対予算現額 (%)	97.4	96.5	—	0.9
翌 年 度 繰 越 額	2,738,259,967	4,446,560,479	△ 1,708,300,512	△ 38.4
不 用 額	2,450,226,726	2,440,319,922	9,906,804	0.4

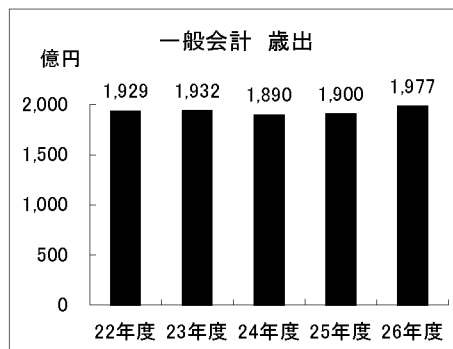
参照：審査資料P.76、78

支出済額は1,977億2,936万円で、前年度に比べ77億5,350万円(4.1%)増加し、予算現額に対する割合は97.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

翌年度繰越額は27億3,825万円で、前年度に比べ17億830万円(38.4%)の減少となっている。

不用額は24億5,022万円で、前年度に比べ990万円(0.4%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



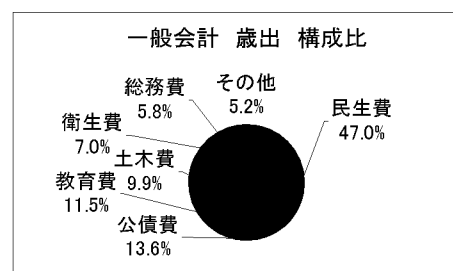
(ア) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	863,323,000	846,419,310	0.4	—	16,903,690
総 務 費	12,079,173,000	11,489,993,639	5.8	263,096,000	326,083,361
民 生 費	94,274,267,320	92,961,151,096	47.0	375,305,000	937,811,224
衛 生 費	14,078,170,000	13,823,550,312	7.0	1,188,000	253,431,688
労 働 費	155,930,000	149,308,706	0.1	—	6,621,294
農 林 水 産 業 費	120,660,000	116,412,402	0.1	—	4,247,598
商 工 費	2,815,928,000	2,287,279,080	1.2	505,000,000	23,648,920
土 木 費	20,568,040,100	19,528,759,714	9.9	750,445,207	288,835,179
消 防 費	5,567,034,535	5,523,182,128	2.8	14,000,000	29,852,407
教 育 費	24,121,657,524	22,826,634,959	11.5	829,225,760	465,796,805
災 害 復 旧 費	52,913,000	42,880,838	0.0	—	10,032,162
公 債 費	26,904,280,000	26,883,281,602	13.6	—	20,998,398
諸 支 出 金	1,250,774,000	1,250,508,000	0.6	—	266,000
予 備 費	65,698,000	—	—	—	65,698,000
合 計	202,917,848,479	197,729,361,786	100	2,738,259,967	2,450,226,726

参照：審査資料P.76、78

支出済額の主なもの構成比率は、民生費47.0%、公債費13.6%、教育費11.5%、土木費9.9%、衛生費7.0%、総務費5.8%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	130,353,442	65.9	126,680,103	66.7	3,673,339	2.9
投資的経費	22,375,689	11.3	21,995,674	11.6	380,015	1.7
貸付金等	2,356,097	1.2	2,871,599	1.5	△ 515,502	△ 18.0
公債費	26,882,448	13.6	25,838,782	13.6	1,043,666	4.0
他会計繰出金	15,761,686	8.0	12,589,701	6.6	3,171,985	25.2
合計	197,729,362	100	189,975,859	100	7,753,503	4.1

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成26年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る32,247千円は、投資的経費に計上した。

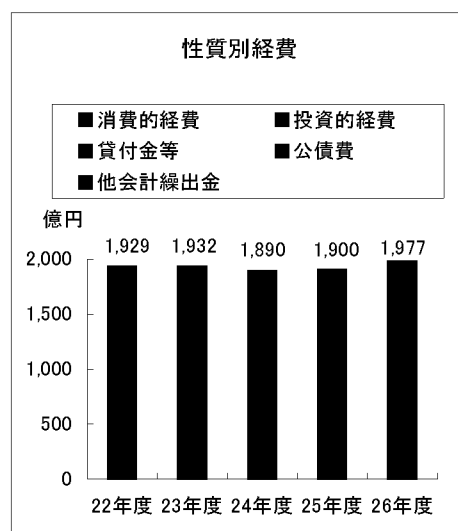
参照：審査資料P.70

消費的経費は1,303億5,344万円で、前年度に比べ36億7,333万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、補助費等が減となったが、扶助費、人件費、物件費が増となったことによるものである。構成比率は、0.8ポイント低下している。

投資的経費は223億7,568万円で、前年度に比べ3億8,001万円(1.7%)の増加となっている。構成比率は、0.3ポイント低下している。

公債費は268億8,244万円で、前年度に比べ10億4,366万円(4.0%)の増加となっている。構成比率は、前年度と変動なかった。

このほか、貸付金等は23億5,609万円で、前年度に比べ5億1,550万円(18.0%)の減少となり、構成比率は0.3ポイント低下、他会計繰出金は157億6,168万円で、前年度に比べ31億7,198万円(25.2%)の増加となり、構成比率は1.4ポイント上昇している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

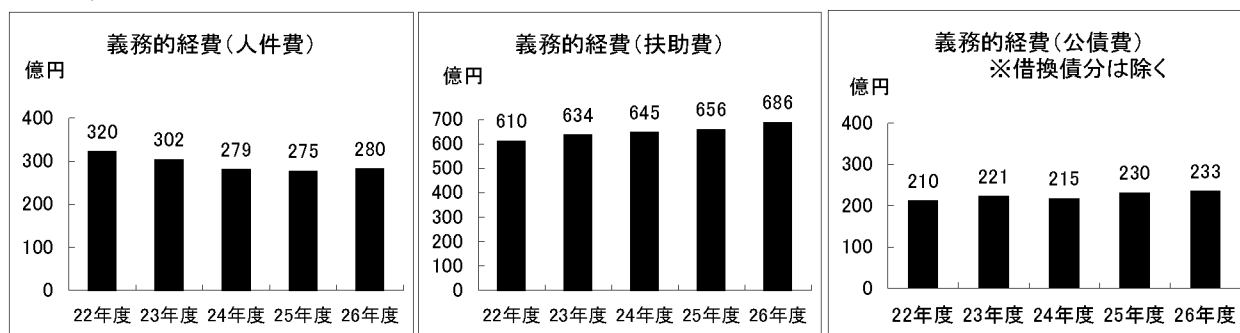
(単位：千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	119,913,931	100	116,112,925	100	3,801,006	3.3
人件費	28,014,007	23.3	27,537,684	23.7	476,323	1.7
扶助費	68,553,076	57.2	65,607,759	56.5	2,945,317	4.5
公債費	23,346,848	19.5	22,967,482	19.8	379,366	1.7

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成26年度の公債費は、借換債分3,535,600千円を除く。

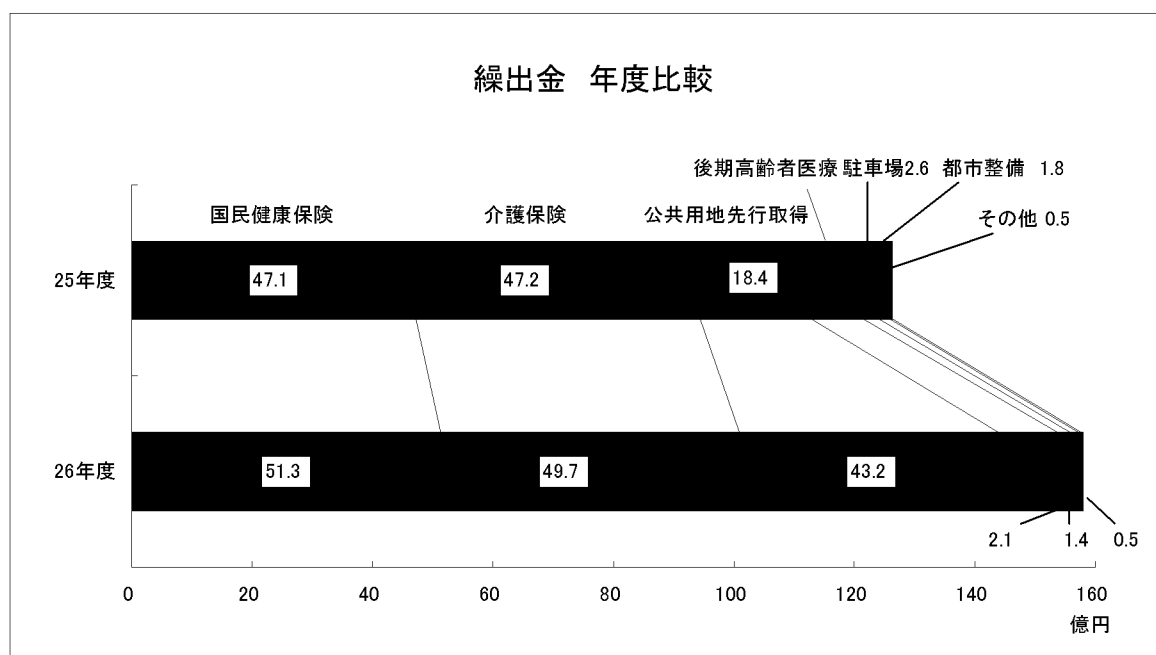
参照：審査資料P.71



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	5,125,816,709	32.4	4,714,110,026	37.4	411,706,683	8.7
地方卸売市場事業費	34,677,534	0.2	35,586,000	0.3	△ 908,466	△ 2.6
農業共済事業費	10,426,480	0.1	10,609,883	0.1	△ 183,403	△ 1.7
都市整備事業費	142,000,000	0.9	181,000,000	1.4	△ 39,000,000	△ 21.5
公共用地先行取得事業費	4,321,311,392	27.4	1,838,077,349	14.6	2,483,234,043	135.1
母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	1,598,024	0.0	2,160,705	0.0	△ 562,681	△ 26.0
介護保険事業費	4,971,966,359	31.5	4,722,419,080	37.4	249,547,279	5.3
後期高齢者医療事業費	980,171,243	6.2	862,516,440	6.8	117,654,803	13.6
駐車事業費	205,965,234	1.3	257,442,754	2.0	△ 51,477,520	△ 20.0
合計	15,793,932,975	100	12,623,922,237	100	3,170,010,738	25.1



平成26年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額 (千円)	特別会計名	金額 (千円)	基金名
	5,125,817	国民健康保険事業費		
	34,678	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	← 5,039	育英事業基金
	10,426	農業共済事業費		
	142,000	都市整備事業費	→ 204,678	公共施設整備基金
	← 1,280	公共用地先行取得事業費	← 58,000	
	4,321,311	公害病認定患者救済事業費	← 31,767	公害病認定患者救済事業基金
	1,598	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費		
	← 3,993	青少年健全育成事業費	← 1,740	青少年健全育成基金
	4,971,966	介護保険事業費	← 1,689	介護給付費準備基金
	980,171	後期高齢者医療事業費	← 1,727	
	205,965	駐車場事業費	← 20,859	
	← 747,424	廃棄物発電事業費		
	← 342,000 ※	競艇場事業費	→ 1,150,000	競艇場施設整備等基金
			→ 5,154	競艇場事業等調整基金
			→ 144,128	財政調整基金
			→ 135,581	減債基金
	← 1,664,566		→ 13,212	動物愛護基金
	← 1,009		→ 26,793	富松住宅管理基金
			→ 200,000	教育振興基金
			→ 37,463	環境基金
	← 29,629		→ 5,796	市民福祉振興基金
	← 240		→ 2,105	緑化基金
	← 390			

※ 一般会計での収入は、第70款 諸収入 第25項 収益事業収入に計上。

第05款 議会費

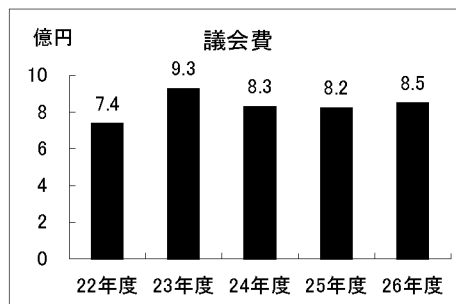
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	863,323,000	837,867,000	25,456,000	3.0
支 出 済 額	846,419,310	819,883,702	26,535,608	3.2
対予算現額 (%)	98.0	97.9	—	0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	16,903,690	17,983,298	△ 1,079,608	△ 6.0

支出済額は8億4,641万円で、前年度に比べ2,653万円(3.2%)の増加となっている。これは主として、共済費、職員手当等、負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,472万円、共済費1億9,285万円、職員手当等1億7,519万円である。

不用額は1,690万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



第10款 総務費

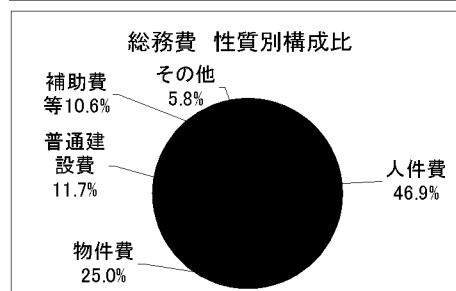
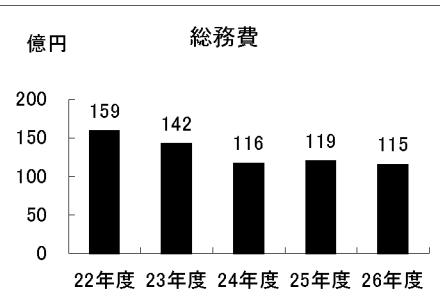
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	12,079,173,000	12,077,814,000	1,359,000	0.0
支 出 済 額	11,489,993,639	11,931,848,246	△ 441,854,607	△ 3.7
対予算現額 (%)	95.1	98.8	—	△ 3.7
翌年度繰越額	263,096,000	27,510,000	235,586,000	856.4
不 用 額	326,083,361	118,455,754	207,627,607	175.3

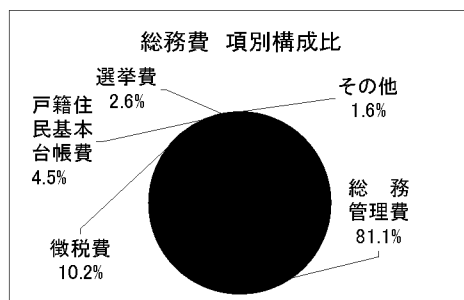
支出済額は114億8,999万円で、前年度に比べ4億4,185万円(3.7%)の減少となっている。これは主として、財産管理費における工事請負費が増となったが、減債基金への積立金、諸費における償還金、利子及び割引料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等21億884万円、給料11億2,027万円、使用料及び賃借料9億2,328万円、委託料7億4,397万円、文化振興費における尼崎市総合文化センターなどへの負担金、補助及び交付金12億2,198万円、諸費における償還金、利子及び割引料7億2,035万円である。

翌年度繰越額の2億6,309万円は、明許繰越しで、その主なものは、本庁舎整備事業費9,254万円、電子計算関係事業費3,558万円、公共施設マネジメント推進事業費3,199万円、番号制度等導入関係事業費2,993万円である。



不用額は3億2,608万円で、その主なものは、一般管理費における職員手当等、財産管理費における積立金、戸籍住民基本台帳費における市民窓口改善事業に係るシステム構築等委託料、諸費における市税還付金及び税外収入還付金の執行残である。

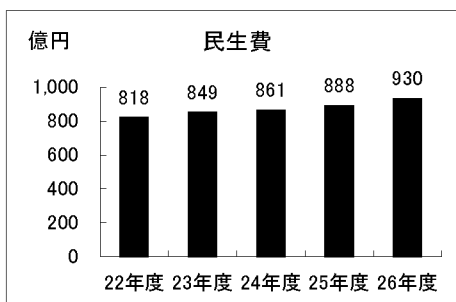


第15款 民生費

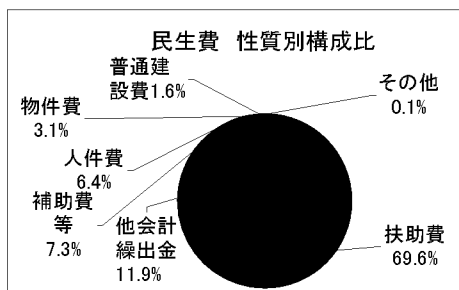
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	94,274,267,320	90,199,291,000	4,074,976,320	4.5
支 出 済 額	92,961,151,096	88,810,819,396	4,150,331,700	4.7
対予算現額 (%)	98.6	98.5	—	0.1
翌年度繰越額	375,305,000	613,068,320	△ 237,763,320	△ 38.8
不 用 額	937,811,224	775,403,284	162,407,940	20.9

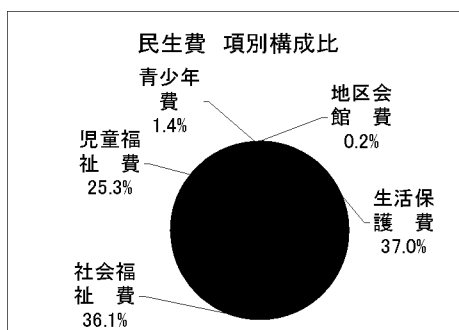
支出済額は929億6,115万円で、前年度に比べ41億5,033万円(4.7%)の増加となっている。これは主として、社会福祉総務費における臨時福祉給付金などの負担金、補助及び交付金、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計などへの繰出金、児童福祉総務費における子育て世帯臨時特例給付金などの負担金、補助及び交付金、生活保護費及び障害福祉費における扶助費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費332億5,830万円、児童福祉総務費における扶助費119億2,638万円、障害福祉費における扶助費118億199万円、社会福祉総務費における繰出金110億7,795万円、児童措置費における法人保育園運営費などの負担金、補助及び交付金61億3,637万円、社会福祉総務費における後期高齢者医療療養給付費負担金などの負担金、補助及び交付金59億4,297万円である。



翌年度繰越額の3億7,530万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、地域介護・福祉空間整備等事業費1億5,600万円、特別養護老人ホーム等整備事業費9,180万円、保育環境改善事業費5,767万円である。



不用額は9億3,781万円で、その主なものは、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計等への繰出金の執行残、負担金、補助及び交付金で臨時福祉給付金が当初見込みを下回ったことによる執行残、生活保護費における扶助費で被保護人員が当初見込みを下回ったことによる執行残、児童福祉総務費における扶助費で児童扶養手当及び児童手当が当初見込みを下回ったことによる執行残である。

第 2 0 款 衛生費

(単位：円)

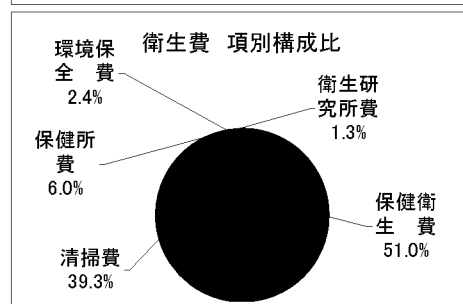
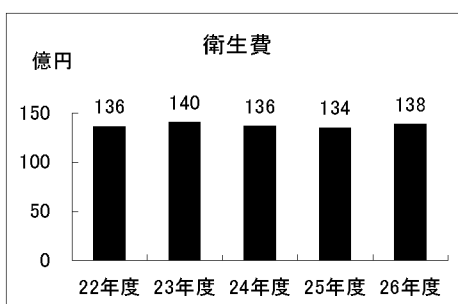
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	14,078,170,000	13,784,387,000	293,783,000	2.1
支 出 済 額	13,823,550,312	13,438,380,701	385,169,611	2.9
対予算現額 (%)	98.2	97.5	—	0.7
翌年度繰越額	1,188,000	—	1,188,000	皆増
不 用 額	253,431,688	346,006,299	△ 92,574,611	△ 26.8

支出済額は138億2,355万円で、前年度に比べ3億8,516万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、公害病補償費における扶助費、予防衛生費における備品購入費が減となったが、クリーンセンター費における工事請負費及び委託料、墓地、斎場費における工事請負費、母子保健対策費における妊婦検診事業などの委託料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費31億6,698万円、クリーンセンター費における委託料11億8,218万円、保健衛生総務費における尼崎健康・医療事業財団などへの負担金、補助及び交付金9億1,684万円、じんかい処理費における委託料9億1,111万円である。

翌年度繰越額の118万円は、明許繰越しで、生活習慣病予防ガイドライン推進事業費である。

不用額は2億5,343万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で認定患者数の減による執行残、予防接種費における需用費及び委託料で日本脳炎ワクチン等接種者の減による執行残である。

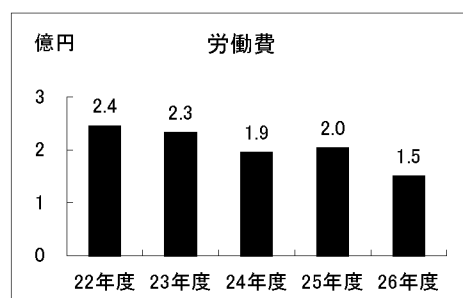


第 2 5 款 労働費

(単位：円)

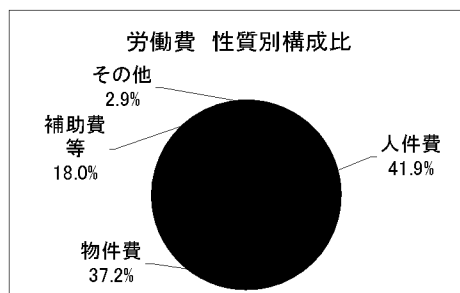
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	155,930,000	208,547,000	△ 52,617,000	△ 25.2
支 出 済 額	149,308,706	202,410,244	△ 53,101,538	△ 26.2
対予算現額 (%)	95.8	97.1	—	△ 1.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	6,621,294	6,136,756	484,538	7.9

支出済額は1億4,930万円で、前年度に比べ5,310万円(26.2%)の減少となっている。これは主として、事務室移転による労政費における委託料が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における委託料3,489万円、尼崎市シルバー人材センターなどへの負担金、補助及び交付金2,682万円、給料2,044万円である。

不用額662万円で、その主なものは、労政費の委託料で契約差金等の執行残である。



第30款 農林水産業費

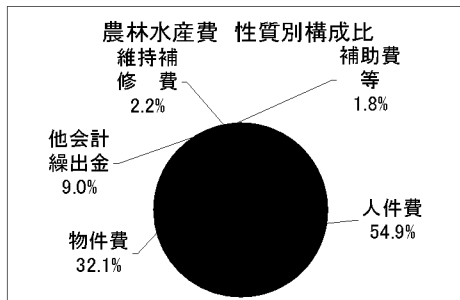
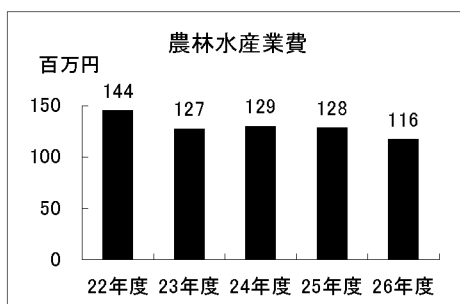
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	120,660,000	130,483,000	△ 9,823,000	△ 7.5
支 出 済 額	116,412,402	127,674,934	△ 11,262,532	△ 8.8
対予算現額 (%)	96.5	97.8	—	△ 1.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	4,247,598	2,808,066	1,439,532	51.3

支出済額は1億1,641万円で、前年度に比べ1,126万円(8.8%)の減少となっている。これは主として、農業総務費における給料、職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料2,712万円、職員手当等1,873万円、農業公園費における委託料2,436万円である。

不用額は424万円で、その主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金、農業総務費における農業共済事業費会計への繰出金の執行残である。



第35款 商工費

(単位：円)

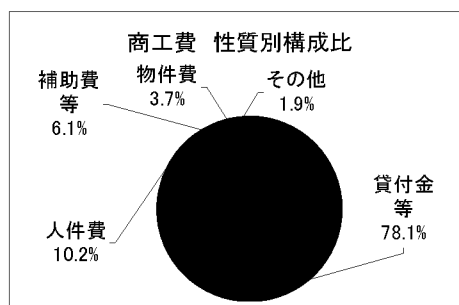
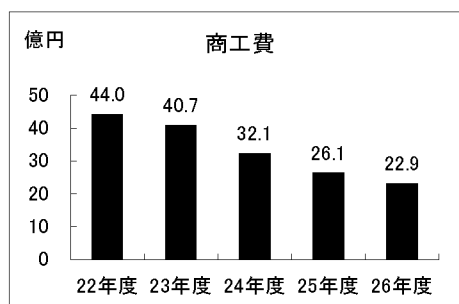
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,815,928,000	2,617,463,000	198,465,000	7.6
支 出 済 額	2,287,279,080	2,607,771,049	△ 320,491,969	△ 12.3
対予算現額 (%)	81.2	99.6	—	△ 18.4
翌 年 度 繰 越 額	505,000,000	—	505,000,000	皆増
不 用 額	23,648,920	9,691,951	13,956,969	144.0

支出済額は22億8,727万円で、前年度に比べ3億2,049万円(12.3%)の減少となっている。これは主として、金融対策費における中小企業資金融資制度に係る貸付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金10億590万円、商工業振興費における貸付金7億8,000万円である。

翌年度繰越額の5億500万円は、明許繰越しで、あまがさき消費喚起促進事業費4億6,500万円、ベンチャー育成支援事業費4,000万円である。

不用額は2,364万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で再開発ビル再生整備促進事業、中小企業エコ活動総合支援事業などの補助申請件数の減などによる執行残である。

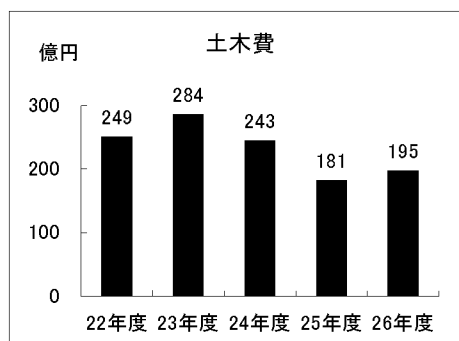


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	20,568,040,100	19,769,527,300	798,512,800	4.0
支 出 済 額	19,528,759,714	18,099,334,841	1,429,424,873	7.9
対予算現額 (%)	94.9	91.6	—	3.3
翌 年 度 繰 越 額	750,445,207	1,473,995,100	△ 723,549,893	△ 49.1
不 用 額	288,835,179	196,197,359	92,637,820	47.2

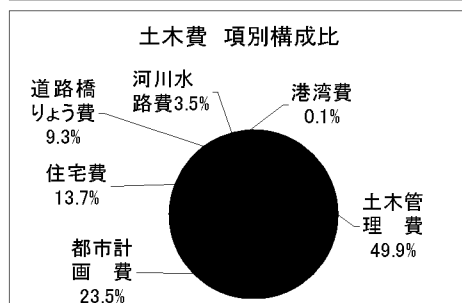
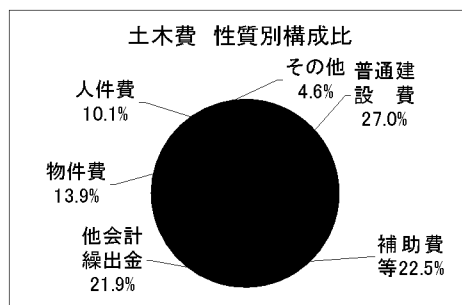
支出済額は195億2,875万円で、前年度に比べ14億2,942万円(7.9%)の増加となっている。これは主として、戸ノ内地区改好事業費における工事請負費、街路事業費における長洲久々知線立体交差等道路整備事業費等にかかる公有財産購入費が減となったが、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計への繰出金、戸ノ内地区改好事業費における公有財産購入費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計などへの負担金、補助及び交付金48億1,799万円、公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金42億7,155万円、街路事業費における長洲久々知線立体交差等道路整備事業費などの負担金、補助及び交付金14億6,028万円、公園費における委託料10億5,675万円、住宅管理費における委託料8億5,116万円である。

翌年度繰越額の7億5,044万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費2億1,116万円、市営住宅建替事業費1億2,874万円、戸ノ内地区改良事業費1億1,479万円、市営住宅維持整備事業費1億994万円、道路橋りょう新設改良事業費7,608万円である。

不用額は2億8,883万円で、その主なものは、土木総務費における下水道事業会計などへの負担金、補助及び交付金、公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金の執行残、戸ノ内地区改良事業費における補償、補填及び賠償金の執行残、住宅管理費における委託料の執行残である。



第45款 消防費

(単位：円)

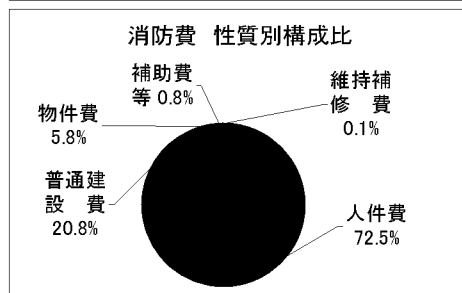
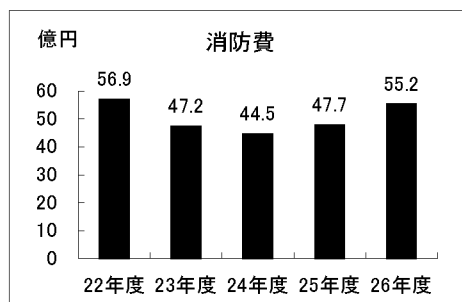
区分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	5,567,034,535	5,706,039,000	△ 139,004,465	△ 2.4
支出済額	5,523,182,128	4,768,642,137	754,539,991	15.8
対予算現額(%)	99.2	83.6	—	15.6
翌年度繰越額	14,000,000	918,261,535	△ 904,261,535	△ 98.5
不用額	29,852,407	19,135,328	10,717,079	56.0

支出済額は55億2,318万円で、前年度に比べ7億5,453万円(15.8%)の増加となっている。これは主として、消防施設費における備品購入費及び工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等17億8,646万円、給料16億173万円、消防施設費における備品購入費8億8,462万円である。

翌年度繰越額の1,400万円は、明許繰越しで、消防団活動事業費である。

不用額は2,985万円で、その主なものは、消防施設費における工事請負費の入札差金等である。



第50款 教育費

(単位：円)

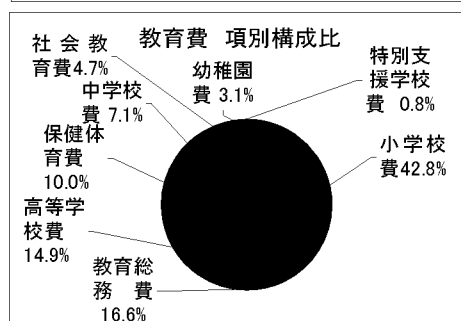
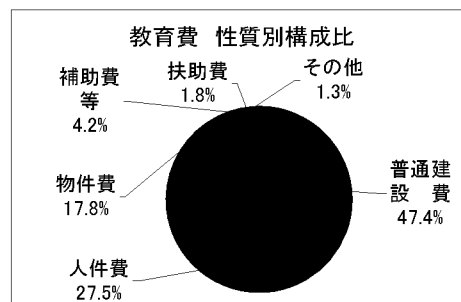
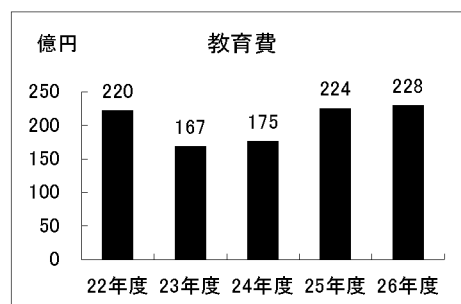
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,121,657,524	24,666,832,788	△ 545,175,264	△ 2.2
支 出 済 額	22,826,634,959	22,393,514,672	433,120,287	1.9
対予算現額 (%)	94.6	90.8	—	3.8
翌年度繰越額	829,225,760	1,413,725,524	△ 584,499,764	△ 41.3
不 用 額	465,796,805	859,592,592	△ 393,795,787	△ 45.8

支出済額は228億2,663万円で、前年度に比べ4億3,312万円(1.9%)の増加となっている。これは主として、中学校費の学校建設費における工事請負費、高等学校費の学校建設費における使用料及び賃借料、幼稚園費における工事請負費が減となったが、小学校費の学校建設費における工事請負費及び委託料、高等学校費の学校建設費における工事請負費、事務局費における職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費76億2,535万円、教育総務費の事務局費における職員手当等10億4,554万円、中学校費の学校建設費における工事請負費9億2,018万円、高等学校費の高等学校総務費における給料9億902万円、保健体育費の学校保健体育費における委託料8億8,379万円、教育総務費の教育諸費における私立幼稚園就園奨励補助金などの負担金、補助及び交付金7億5,751万円である。

翌年度繰越額の8億2,922万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、小学校費の学校施設耐震化事業費7億622万円、学校適正規模・適正配置推進事業費4,733万円である。

不用額は4億6,579万円で、その主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費及び中学校費の学校建設費における委託料で、学校施設耐震化事業等の入札差金等による執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	52,913,000	1,000	52,912,000	1000以上
支 出 済 額	42,880,838	—	42,880,838	皆増
対予算現額 (%)	81.0	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	10,032,162	1,000	10,031,162	1000以上

支出済額は4,288万円で、前年度に比べ皆増となっている。これは台風による武庫川河川敷緑地災害復旧事業費である。

不用額は1,003万円で、武庫川河川敷緑地災害復旧事業費の入札差金による執行残である。

第 5 5 款 公債費

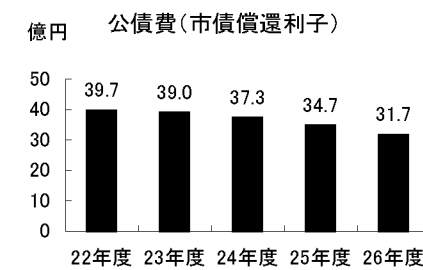
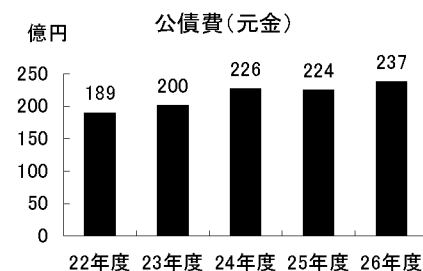
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,904,280,000	25,868,451,000	1,035,829,000	4.0
支 出 済 額	26,883,281,602	25,839,601,765	1,043,679,837	4.0
対予算現額 (%)	99.9	99.9	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	20,998,398	28,849,235	△ 7,850,837	△ 27.2

支出済額は268億8,328万円で、前年度に比べ10億4,367万円(4.0%)の増加となっている。これは主として、利子が減となったが、元金の償還金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金237億1,445万円、利子31億6,796万円である。

不用額は2,099万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



第 6 0 款 諸支出金

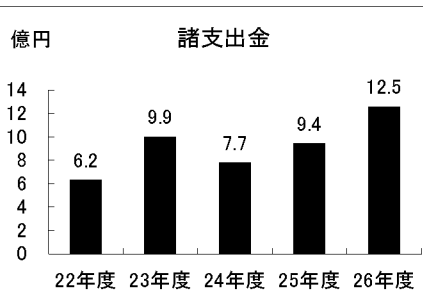
(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,250,774,000	936,341,000	314,433,000	33.6
支 出 済 額	1,250,508,000	935,977,000	314,531,000	33.6
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	266,000	364,000	△ 98,000	△ 26.9

支出済額は12億5,050万円で、前年度に比べ3億1,453万円(33.6%)の増加となっている。これは主として、土地取得事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、自動車運送事業会計補助金6億2,600万円、土地取得事業費3億7,000万円である。

不用額は26万円で、その主なものは、阪神水道企業団への補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	101,149,000	△ 1,149,000	△ 1.1
予備費充当額	34,302,000	41,454,000	△ 7,152,000	△ 17.3
対予算額 (%)	34.3	41.0	—	△ 6.7
不 用 額	65,698,000	59,695,000	6,003,000	10.1

予備費充当額は3,430万円で、その主なものは、災害復旧費への1,438万円、消防費への1,428万円である。